33億6

補助単価は前年度比0.9%増 上徒1

前年度比四億円



東京都千代田区九段北四丁目二番二五号 日本私立中学高等学校連合会発行 (私学会館内)郵便番号一〇二一〇〇七三 〇三 (三) 云二八二八・一六 五 一年で三千円 (会費に含めて徴収) www.chukoren.jp

内容 7

平成30年度政府予算案が閣議決定

I Ť -整備 推 推 進備 事業、2億6千万円に

億五百万円、 前年度比十一億七千二百万円 て千三十三億六千四百万円、 育て支援新制度移行分を含め 成費等補助」は、 算は総額にして四千二百九十 の減額。このうち私学振興予 で「私立高等学校等経常費助 1の増額となった。その中 前年度比九千万 子ども・子 0)

額は五兆三千九十三億円で、 した。文部科学関係予算の総 成三十年度予算案を閣議決定 政府は十二月二十二日 平 増、 する 質向上に取り組む学校を支援 部人材の活用等による教育の Tを活用した教育の推進や外 億四千九百万円 (前年度比一・〇%増)、 推進に必要な経費を支援す 「特別補助」が百三十一 特別支援学校等の教育 (同二・六% I C |促進の予算は五十億四百 一された。このうち耐震化等の | 含めて前年度比二千八百万円 |が二十六億七千五百万円。 る 増の百二億四千百万円が計上 の整備に関しては、大学等も また、私立学校施設・設備 「特定教育方法支援事業

| 定された平成二十九年度補正 して百億八百万円が計上さ 校施設の整備 予算案では、安全・安心な学 度政府予算案と同日に閣議決 して二百九十一億円も確保さ れている。 T教育設備整備推進事業につ いては、前年度比の二倍近い めていた私立高等学校等IC 一十三億六千万円が計上され このほか財政融資資金と 本連合会が増額を強く求 なお、平成三十年 (私立学校)と

各地で私学振興大会 …………7 平成29年度私学振興全国大会…4.5面 生徒収容対策会議開く…………… 日私教研だより………………8 3 面 面 面

園等も含めた私立高校等の せて執行される予定。 震化率は平成三十一年四月に の予算措置により、 私立幼稚

世帯 は八万八百円に、 五千円引き上げられ、 が国公立、 所得世帯の生徒への加算額 百万円。私立高校等に通う低 億円増の三千七百八億三千五 援金交付金」が前年度比四 しては、 九千円となる。 給付金」に関しては、 はない。また「高校生等奨学 ついては、 約九三%となる見通し。 高校生等への修学支援に関 (全日制) 「高等学校等就学支 私立とも現行より 前年度からの変更 その他 の第一子単 私立は八万 国公立 非課 の単

平 成30年度税制改正決まる

方

れ

平成三十年度予算と合わ

は二十九年度と同額

の年末調整対象化」につい

充

(法人税等)、

②国立大学 への対象拡

クビーワールドカップ大会の

開催に向けた税制上の所要の

の給付型奨学金

の引き上げ、

支援機構に係る指定寄附金

緩和等、

③たばこ税の税率 ④二〇一九年ラ

大綱」 一十二日に閣議決定された。 文部科学省関係では六項目 平成三十年度税制改正 が平成二十九年十二 月 0) 除

寄附金控除

調整

見対 送象 り化

措置

(法人税等)、

⑤美術品

文化財に係る相続税の納税猶

⑥障害者に

団体が要望していた「私立学 の要望が認められたが、私学

内訳は、

基盤的経費への都道

(一・一%)の増額を確保した。

府県助成を支援する「一般補

が八百七十五億四千万円

| 校等への寄附に係る寄附金控

は、

ては実施が見送られた。

要望が認められた六項目

①独立行政法人日本学生 附へのみなし譲渡所得税の非 法人等に対する評価性資産寄

課税承認を受けるための要件 予の特例の創設、

定資産税等の特例の創設 対応した劇場・音楽堂等の

私立小・中学生ダฅ支援

事実業証

29年度と同額

私学助成以外 の主な予算案

の児童生徒を対象に、

四千二百万円増の五十七億九

| 点等に対応したテストシステ

年収四百万円未満世 事業内容等に変更

十年度の予算額は、

前年度比

試験の活用、

記述式問題の採

■高大接続改革の推進=三

に評価するための資格・検定 の実施や、英語四技能を適切 る実証事業=平成三十年度で 童生徒への経済的支援に関す

|で約二千人、中学生で約九千 | 込んでいる対象者数は小学生

人だが、申請はそれを上回る

|向けた試行調査(プレテスト) る「大学入学共通テスト」に | 平成三十二年度から実施され 四千四百万円。同事業では、 四億九千三百万円増の十三億 予算は大きく伸び、前年度比

一年目となる同事業の予算額

初年度と同額の十一億九千

可能性もある。

四千三百万円で、

三十年度は

文部科学省の平成三十年度 | 十万円の授業料負担軽減を行 | 千百万円。このうち「大学入

外の主な中等育関係予算は次

義務教育段階で私立学校を選 択している理由や家庭の経済

通り

||私立小中学校等に通う児

状況等について把握する。

見

予算案の内、

私学助成関係以

うとともに、

実態調査により

学共通テストの準備事業」

0)

私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)

生徒等1人あたり単価(平成30年度予算案)				
	区	分	生徒等1人	あたり単価(円)
高等学校	全日制・ 定時制課程		55,006	6 (+0.9%)
	広域以 通信制		10,094	1 (+0.9%)
中等教育学校	後期課程		55,006	6 (+0.9%)
育学校	前期課程		48,145	5 (+0.9%)
中学校			48,145	5 (+0.9%)
義務教育学校	後期課程		48,145	5 (+0.9%)
	前期課程		46,628	3 (+0.9%)
小 学 校			46,628	3 (+0.9%)
幼 稚 園			23,688	3 (+1.0%)

※このほか、加算分については別途所要額を要求。

の約12億円 断 校生のための学びの基礎診 援するとしている。 ムの構築に係る必要経費を支 | 年度の予算額は前年度から一 」の運用開始を見据えた「高 一方、「高 低調といえる。 万円となったが、

となった。 | からそれぞれ二○%強の減額 改革推進委託事業」も前年度 | グラム」や「大学入学者選抜 ほか「大学教育再生加速プロ 七千二百万円となった。 事業」は、 た学習改善のための研究開発 校生の基礎学力の定着に向け 前年度から半減し その

む教育の情報化の推進=三十一発するとしている。 ■情報活用能力の育成を含

億二千二百万円増の七億九百 報化推進事業」は前年度比二 このうち「次世代の教育情 伸びはなお

ネジメントの創出・普及を目 力の育成に向け、 学習の基盤となる情報活用能 倍超の一億八百万円。 指すとともに、高校の情報科 で体系的なカリキュラム・マ 教科横断的

ガイドライン

全ての す。 性の高い授業の実現を目指 多様性のある学習環境や専門 事業」を実施し、 隔教育システム導入実証研究 ステムの導入促進等により、 また、新規事業として「遠 予算額は五千二百万円。

担当教員向けに新学習指導要 では、 として策定するとしている。 タル教科書の効果的な活用方 法等を検討し、 万円を計上。同事業ではデジ の制度化に関する検討事業 そのほか「デジタル教科書 前年度と同額の千四

領に対応した研修用教材を開

新規にアジア諸国高校生招聘事

業等」は前年度から微増の八 事業」は前年度比微減の八億 億三千七百万円。一方、「スー 高校を通じた英語教育強化事 万円の減額。このうち「小・中・ 万円。前年度比十億六千五百 度予算額は二百一億九千二百 活躍する人材の育成=三十年 るグローバルな視点に立って (ーグローバルハイスクール ■初等中等教育段階におけ 学校、 |事業」では、地方公共団体や ジア高校生架け橋プロジェク ている。新規事業としては「ア 当たり六万円を支援するとし 留学プログラムに参加する高 がかりで行う高校生留学促進 を行う予定。 新規募集は行わず、 ト」を実施し、 校生千五百人を対象に、一人 民間団体等が実施する また、 アジア諸国で 事業検証 「社会総 | 支援システムの共同調達・運 |都道府県単位での統合型校務 | させるため、新規事業として | 招聘する計 一月程度で、 用の促進に係る実証事業を 象 導入実証研究事業 対象は年間百人、 日本全国の高校に招聘する。 ■統合型校務支援システム =教員の業務負担を軽 五年間で一千人を 期間は六カ (公立校対

日本語を学ぶ優秀な高校生を う。 予算は三億千百万円。

14回常任理事会等を開催 予算対策現状、 振興大会運営など報告

協議した。 学振興全国大会」の運営等を 開催する「平成二十九年度私 芝公園のメルパルクホールで 会議を開催し、同日、 第十四回常任理事会、 言えば、 平成29年度全国生徒 収容対策会議を開催

(第三種郵便物認可)

ついては抜け落ちている。高 児教育の無償化ばかりが取り 上げられ、その間の高中小に で、「先般の安倍総理の所信 表明演説では、大学教育と幼 吉田会長は挨拶の中

校段階での支援については、

私

各県の私学協会と教育委員会 る。なお、公私立高校協議会は

事・評議員・事務局長会議第14回常任理事会、理事・監

する場であり、

大部分の都道

| 道府県あり、十八の私学協会 を策定している県は二十七都

この後、

各地区の代表都道

重要になってくる」と述べた。

報告書として刊行する予定。 間報告を修正し、来年二月に |いる。なお、調査結果は、中

高校側の入学定員数等を協議

議会を開催した県は三十七都

|道府県、平成三十年度の公私

立高校の生徒収容比率(目安)

(3)

本連合会は、十一月二十一 | 現在、年収五百九十万円未満 | 者負 担の軽減 にはなるもの 東京・| することが政府で検討されて | 進める新しい教育に対応する 理 |いるが、私立学校の立場から|ためにも、平成三十年度の政 |を授業料全国平均額まで拡充 | 拡充こそが必要である。国の |世帯の私立高校就学支援金額 Q 学校運営には私学助成の

支援金の拡充は保護一府予算編成に向けて、経常費

関する諸問題の「中間報告」説明 各地区代表県が情勢報告

では、

容対策会議」を開催した。同会 | 拶し、続いて福島康志事務局 | 報告した。本連合会でも「出 | ることや、生徒募集の方法、 東京・市ケ谷の私学会館で 況等について情報交換、協議 議は、公私立高校の入学者選 | 長が「平成二十九年度の公私 を目的に毎年一回開催してい 私立高等学校協議会の開催状 抜や生徒募集の対応状況、公 | 立高等学校協議会に関する諸 「平成二十九年度全国生徒収 本連合会は十二月十二日、| 府県に設置されている。 は について説明した。その中で |問題の調査報告(中間報告)」|私学協会へ発信しており、出 塚篤夫・生徒収容委員長が挨 会議では、吉田会長及び長 平成二十九年度に公私協

| 心になる予定だと説明した。 | く国会議員は参議院議員が中 |われることから、出席いただ | 質問が大会と同じ時間帯に行 |営については、衆議院の代表 | 状況について説明。大会の運 補助とともにICT関係予算 | 府県が情勢報告を行った。北 成三十年度政府予算案編成の の拡充を強く訴えたい」と述 続いて、福島事務局長が平 |を開始したが、道立高校普通 科では全国募集は実施しない が地域振興を目的に全国募集 海道地区からは、

たことなどを報告した。

|書を平成二十五年十二月付で|た。九州地区からは、 |に実施しないよう呼びかけて れている入試開始日よりも前 |張入試は出張先の県で決めら |張入試に係る申し合わせ」文|学校施設等について説明し |校との申し合わせを行ったと 「出張入試」等について加盟 自県以外で入試を行う | 県議会や県教委との連携、長 |報告し、県内の公私立高校は、 | 私学協会の新田光之助会長が 施する全寮制中高 | 校について報告し、同校が国 際バカロレアプログラムを実 定の広島県立叡智学園中学高 一貫校であ 福岡県

| 高校について報告、両校は町 |をしている奥尻町立北海道奥 尻高校と知内町立北海道知内 副会長が、全国から生徒募集 中学高等学校協会の宮川英隆 北海道私立 | 月に文科省初等中等教育局及 | た質問書を、平成二十九年六 一や公立学校の全国募集、 び高等教育局に提出し、同年 通信制高校の在り方等を質し 国立大学附属学校の存在意義 九月に文科省から回答があっ そのほか、福島事務局長が、

| り、六:四の公私分担比率を 一維持し、公私協調の下、 | 期計画策定協議会の開催によ 活動の充実を図っていると報 方向であると説明した。中 私立中学高等学校協会の山中 が、平成三十一年四月開校予 幸平副会長と東田眞事務局長 広島県 教育 ||く必要があると思われる。し |生徒をより増やすためには、 | 数年、私立高校への進学率は | 生徒数が減少しないよう努力 |私学側も私立高校へ進学する | ず、改めて文科省に訴えてい |集に大きな影響を与えかね | トしつつあり、さらに入試日 容比率や募集定員の確保につ 公私協議会において私学の収 年々上昇しているが、 高校就学支援金制度により することが大切である。ここ 立高校が増加したとしても、 かし、全国募集を実施する公 程の早期化は、私学の生徒募 実施により広域の学校にシフ し「公立高校は、全国募集の いて協議を重ねる努力が一層 最後に、長塚委員長が総括 のさらなる向上に向けた教育 革命を掲げ、国民の資質能力

改革を進めている。一方、教

育現場は、新しい教育への対

私

つとして教育再生や人づくり

政府は現在、政策の柱の一

学

という観点から、施設のIC 応や生徒の安心・安全を守る

耐震化が急務となって 莫大な経費が必要と

29 平 年 度 成 私学振興全国大会を開

を開催した。当日は全国から約千六百人の私学関係者・保護者らが出席した。 校保護者会連合会とともに、東京•芝公園のメルパルクホールで「私学振興全国大会 本連合会は十一月二十一日、 日本私立小学校連合会と日本私立小学校中学校高等学

日本私立中学高等学校連合会 会長吉田 晋

報

吉田会長

また、今国会において検討

も少ない傾向にあるため、

国るよう切望する。

時

なる拡充を要望したい。 国庫補助金・私学助成のさら 私立学校振興助成法に基づく い教育を実践するためにも、 不可欠である。私学がより良 限界があり、国による支援は り施設設備を充実させるには 校に通う子を持つ保護者の け落ちている。小学校から高 に上がり、小中高の議論が抜 児教育の無償化ばかりが俎上 化については、 が進められている教育の無償 方々は、年齢層が若く、収入 大学教育や幼

十分な状態にある私立小中高 会議員の皆様には、 いまだ不 保護者会連合会日本私立小学校中学校高等学校

会長中村 良彦

先日、安倍総理は消費税率ア

て納得できるものではない。

状況は、私たち保護者にとっ

の児童・生徒への就学支援金



中村会長

私の区別なく、全額支援され ぐ取り組むべき喫緊の課題で り、教科書無償化と同様に公 教育学校存立の共通基盤であ ある。教育のICT化は、公 に乗り遅れないために、 育てあげ、日本が世界の潮流 T化の普及は、子どもたちを だきたい。さらに教育のIC の拡充にぜひ取り組んでいた 次代を担うグローバル人材に · 今す より、私学に通う子どもたち と私立という設置者の違いに が公立学校に通う子どもたち 教育費の公私間格差を是正す べく活動を続けている。公立

うに、今後も格差是正に向け

ちが困難を切り開いてきたよ

いる。私たち保護者は先達た けた動きには大いに期待して から、公私間格差の是正に向 う方針を打ち出していること ップに伴い教育の無償化とい

国会議員の先生方には大きな 活動をしていく所存である。

要請

日本私立中学高等学校連合会 副会長 近藤 彰郎

われわれの責任・目標は子

ことだ。今の皆さんのお子さが、年を追うごとに増額され、 残すのがわれわれの使命であ しゃごに至るまで良い教育を んだけでなく、孫・ひ孫・や どもたちを立派に育て上げる きな補助金となっている。こ 入の約三割を占め、非常に大 現在では学校運営に必要な収 補助額は当初わずかだった で大切なものである。しかし、

近藤副会長

土台を支える基幹補助であ

い。

による経常費補助はこれらの

ちのために努力していきた い。

われわれは学校現場を守

教育を守り、日本をより

財をもって、未来の子どもた 望を受け止めていただきた

より重たい負担を課せられる(いご支援をお願いしたい)

手助けとなるよう、ぜひ温 夢を持っている子どもたちの

先生だとすれば、

助成法

り、良い教育を実践するうえ

国会議員の先生方には、

良くするための教育を行って

ることが重要である。 る補助もバランスよく行われ 就学支援金など保護者に対す ると、経常費補助以外にも、 教育全体への支援として考え

だき、

我々の思いをぜひご理解いた いく。これをお誓いして要請

私学助成予算拡充の要とさせていただく

ることは、学校、保護者、そ 受けられるよう環境整備をす して国の責任である。私たち 択した学校でより良い教育を 子どもたちが自ら希望、 選 をお願いしたい。 私立小・中学校等の児童生徒 拡充、高等学校就学支援金や めとする施設・設備への支援 への一層の経済的支援の充実 は 私立学校の耐震化をはじ 国による経常費助成の充

保護者の願

きい昭和五十年に成立した。 私間の教育費格差が今より大 私立学校振興助成法は、公 ができている。 くの私学が今日、 学校教育の土台が土地、 頑張ること 建 に満ちあふれており、これを 頂いている。我々は、 高めるために皆様からお金を 、その浄

第1246号

の教育費格差が今なお是正さ なっている。しかし、公私間

る。

の法律ができたからこそ、多

私立学校は自主性・独自性

校が授業料の値上げなどによ

れていない状況にあって、各

子高齢化の進行や、相次ぐ自

わが国は、

現在、

急激な少

教育は、今後、国民一人一人

現を目指している。わが国の

の能力を最大限に引き出すと

の充実を図るとともに、教育 の単価を増額させ、私学助成 算要求では、生徒一人当たり

報

来賓挨拶

文部科学副大臣

参議院議員 水落 敏栄氏

となる人材の育成が必要であ の多様な教育活動が一億総活 政府では、人生100年時 わが国の未来はまさに教 ち、私学助成をはじめとする 躍社会の実現に極めて重要な 役割を果たすとの認識に立

育成し、一億総活躍社会の実 より、未来を切り拓く人材を 代を見据えた人づくり革命に る必要があると考えている。 基盤的経費を安定的に確保す そのため、平成三十年度概

時代に、わが国が将来にわ たって持続的な発展を遂げるられるだろう。 然災害など多くの試練に直面 している。このような困難な むことが今までに以上に求め そして社会に貢献する力を育 ともに、自己実現を図る力、 る。文部科学省として年末の 支援を強化したところであ の質向上に取り組む学校への 予算編成に向け、精一杯取り

未来を切り拓く原動力 文部科学省では、私立学校 組みたいと考えている。

> 自民党教育再生実行本部長代行元国務大臣 参議院議員山谷 えり子氏



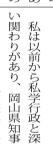
| り拓いていく力だ。わが国が | ダイナミックに変化する時代 に対応するには、教育の力が 欠かせない。 私自身は、



行政に携わり、安倍総理が教 未来のためにも私学助成、教 ると感じている。 育の重要性を強く認識してい 子どもたちや美しい日本の

生実行本部長代行として教育 自民党の教育再 と実現してまいりたい。 育予算の満額確保をしっかり

政務調査会副会長自由民主党 参議院議員 石井 正弘氏



| だったころから私学振興に努 めてきた。今後は、安倍内閣 の拡充にも力を注いでいきた の方針に基づき、就学支援金 い。私学は独自の建学の理念 取り組みたい。

えている。今後も私学振興に を持ち、 も私学に進学して欲しいと考 び大変お世話になった。孫に 組んでいる。私自身、 息子が私学の中学、高校で学 特色ある教育に取り

政務調査会会長代理自由民主党 参議院議員 山本 一太氏

せた。さらに、第一次安倍内 閣では、教育基本法の改正に あたって、私学振興の重要性 成法を議員立法により成立さ の皆様が協力し、私学振興助 原点に立ち返り、私学振興の る。自民党としては、今こそ 反省すべきだとも思ってい れは憂慮すべき事態であり、 性を忘れがちな面もある。 ح

振興の重要性を訴えてきた。 は、そうした考えのもと、私学 材である。私たち自由民主党 て、最大の資源となるのは人 資源の乏しい我が国におい 応援を頂戴してきた。しかし、 掘ったということで一貫して の皆様には、自民党が井戸を 今日に至るまで、私学関係者 きた。 を条文に反映させることがで 重要性を改めて訴えていきた | 学行政に携わってきた。教育 私学振興助成法の成立から 政調会長に代わり、自民党を う頑張ってまいりたい。岸田 しっかりと実現していけるよ つ一つの政策を国政の場で り謙虚な姿勢で耳を傾け、 い。今後とも、皆様の声によ について振り返ると、かつて

平成29年12月31日

文部科学部会副部会長自由民主党 参議院議員



|関心が高く、以前から文部科 私はもともと幼児教育への 井原 巧氏 現地の方から「教育と治安に 南米のある国を訪問した際、

せるよう一生懸命頑張らなけ ればならない。 と言われたことを思い出す。 じ、日本の教育力向上を果た 長しない、日本は立派な国だ 我々は今こそ私学振興を通

参議院議員 新妻 秀規氏 文部科学大臣政務官

国による私立の小中高校へ

|の支援拡充は、自公連立政権

として大変重要な課題だと受

(5)

たちの先輩議員と私学関係者

ち、党内には私学振興の重要 法律ができて四十年余りが経

いただく。

代表して誓いの言葉とさせて

実際に、昭和五十年には私

お金をかけない国は決して成

していることは大変よく理解 学の精神に基づく教育を実践 衝にあたっては、今頂いた決 している。財務省との予算折

け止めている。私も私立中学・ 高校の出身であり、私学が建 つに頑張ってまいりたい。 議を踏まえ、皆さまと心を

私

中央教育審議会教育振興基 ていないと指摘。目標に対す

中教審教育振興基本計画部会で意見

一の修学支援に関する協力者会

して、低所得層や多子世帯へ

の支援を充実すること、受給

税世帯に支給される「高校生

後半は生活保護世帯と非

等奨学給付金」について扱っ

文部科学省の「高校生等へ

る。

その他、

検討の方向性と

どをあげている。

抱える課題とその解決策が中

げなどを行う予定。

体的に示している。

公立校が

法制度が関わる部分の掘り下

と述べた。今後も議論は続き、 急な緊急対策を期待したい。 部科学省には実効性のある早

議」は、十二月二十一日の第

本計画部会では、

第三期教育

る明確な予算措置と、それが

吉田晋会長が日本私立

中学高等学校連合会としての

整備を重視していることを取

に対する就学支援金制度の拡 拡充、私立小中高の児童生徒 立学校施設の耐震化への支援 ると強調した。このほか、私 計画を具体的に示す必要があ ても、国は財政的支援を含む た。ICT環境の整備に関し 置の数値目標を示すよう求め 体的な施策の明記と、予算措

り上げ、寄附金は高校以下で

寄附金収入を得るための環境 た。また、私立学校について

意見を発表した。

まず前提の問題として、

は主な経営資金となっておら

のあり方、通信制高校の適正

リングを複数回行った。十二

について関係団体からのヒア

裏付けのない計画目標は画

に重要なことであり、予算の 実施されたか否かの検証は特

餅になりかねない、と述べ

二十四年度)の審議経過報告

《興基本計画(平成三〇~

月十三日の第三回ヒアリング

私立高校の授業料実質無償化に

2兆円規模の「新しい経済政策パッケージ」閣議決定

教育分科会の「学校における

業務の負担軽減策を細かく具 業務」に整理。そのうえで各

心となっているが、私立校・

国立校も取り上げており、

れぞれの位置付けや適用され

中央教育審議会・初等中等

まれている。詳細については、 来年夏までにまとめる方針。 児教育の無償化」等とともに、 の政策パッケージでは、 規模の「新しい経済政策パッ 質無償化」等の実施が盛り込 ケージ」を閣議決定した。こ 私立高等学校の授業料の実 政府は十二月八日、二兆円 ベースで、住民税非課税世帯 る。具体的には、今年度予算 質無償化を実現するとしてい 世帯を対象とした授業料の実 充し、年収五百九十万円未満 の高等学校等就学支援金を拡 については実質無償化、年収 約三百五十万円未満の世帯に 私立高校に関しては、 現行 ついては最大三十五万円を支 | 学部教授) の中間まとめが る でに財源を確保するとしてい | う必要のない業務」 「教師の 化に向けて、二〇二〇年度ま 九十万円未満世帯の一律無償 確保する。さらに、年収五百 円の支給ができるよう財源を 世帯については最大二十五万 給、年収五百九十万円未満の 業務だが、負担軽減が可能な

|業務だが、必ずしも教師が扫 |外が担うべき業務」 「学校の | となった現状を踏まえ、まず | それらを「基本的には学校以 た。学校・教師の業務が膨大 |十二月二十二日に公表され 働き方改革特別部会」(部会 長=小川正人・放送大学教養 方改革で中間ま

の実行が重要、としている。 学校の取り組みに対する支援 ての働き方改革の推進と、各 る法制度の違いなどに配慮し

小川部会長は会議の中で「文

中教審特別部会、 私立校にも制度の違い等に 配慮しての改革と支援提言

|年度内に取りまとめる予定。 格差の問題を取り上げ、公立 |る。課題の一つとして公私間 就学支援金制度」を扱ってい |者などから意見聴取を行い | めた。今後は都道府県の関係 八回会合で報告書の骨子を固 報告の前半は「高等学校等 高校生等への修学支援 会議が報告書骨子固める 高校等就学支援金では 公私間の格差が課題に

も課題としている。 二子以降」の支給額の差など いる。他に「第一子」と「第 する「在住地主義」のため、 り組みを検討すべき、 主義のまま周知徹底を図る取 との比較などを行い、 る。それを受け、「在校地主義」 知などが困難だとの指摘があ 県外の学校に通う生徒への周 保護者が住む都道府県が支給 ている。給付金の支給方法は、

などをどう検証したか示され 期・第二期の成果や反省点 私学助成の拡充について、具 ず適切ではない、と指摘し、 望を明らかにした。 化などについても、意見と要 間に差額があると指摘してい

充、「大学入学共通テスト」|限により支給対象外の生徒を 一では支給額と平均授業料との |除く) なのに対し、私立高校 一高校の授業料は無償 直し、事務への支援の充実な 資格判定に課税所得金額を用 いること、支給期間の上限見

Ш

公私間格差是正をす

渡された。

香

署名簿知事に提出

政府は十一月三日付で平成 秋の叙勲・褒章

を発令した。私立中学・高等学 校関係の受章者は次の各氏。 一十九年秋の叙勲および褒章 一江楠学園理事長

元久留米大学理事長

元天理高校校長▽小川義男・|校校長

(旭日小綬章)▽江口敏文・| 狭山ヶ丘高校付属中学・狭

私立中学高校の理事長ら受章 (旭日中綬章) ▽神代正道・ (瑞宝小綬章)▽飯降成彦•

山ヶ丘高校校長▽小田穣亮・一東福岡学園理事長

各地で私学助成拡充等求め私学振興大会を開催

Щ 形 吉村知事ができる 限りの支援を表明

県私立幼稚園・認定こども園 校総連合会、山形県私立中学 | 「第五十六回山形県私学大会」| のための補助を拡充してき 高等学校PTA連合会、山形 | を開催した。

石原弘廸・同総連合会長の

TA連合会は九月二十四 | あいさつに続いて、来賓の吉 | の下、今後も、私立学校にお 公益社団法人山形県私立学 | 日、山形市の山形県民会館で | 授業料軽減補助、 |一翼を担っているという認識| どについて理解を求めた。 た。私立学校が本県公教育の までの実績と役割の重要性を 鑑み、私立学校一般補助金や 耐震化促進

は知事就任以来、私学のこれ | 大会宣言では、県や議会に対 村美栄子・山形県知事が「私 | ていきたい」とあいさつした。

元山口県鴻城高校校長▽髙橋

|福塚敏彦・元静岡サレジオ高 清輝・元立川女子高校校長▽ (藍綬褒章)▽德野光博・

| 充実、継続的な耐震化支援な | 私学経営に対する公的支援の |の厳しさを訴え、幼児教育無 | 償化の推進や就学支援制度、 し、私学を取り巻く経営環境 ける教育環境の整備に注力 し、できる限りの支援を行っ

重 Ξ 整備に助成拡充を減

梅村会長が教育環境

| づく私立学校振興のための助 | る私学教育の振興」の四点を | の充実や保護者の経済的負担 |成の充実」「教育費の公私間 | 負担の軽減」 「私学に対する | 格差の是正と保護者の経済的 「建学の精神に基づく特色あ 国庫補助制度の堅持と拡充」 三重県私学大会」を開催した。 決議。梅村光久会長は、「教 育環境の整備には、 文化センターで「第五十三回 一十一日、津市の三重県総合 三重県私学総連合会は十月 | への助成措置の拡充 大会では「教育基本法に基 私立学校一と述べた。 一発展のため、今後も教育環境 |軽減などに向けて努力する | 県議会議長は「私学の振興と |る」と述べ、船橋裕幸・三重 |軽減に向けた取組を進めてい | や、保護者等の経済的負担の | 特色ある学校づくりへの支援 |「本県は、私立学校の多様で |事の代理の稲垣清文副知事は |欠」とあいさつした。 来賓の鈴木英敬・三重県知

知事も副議長も 私学念支援約束

|負担の公私間格差の是正」と|の公私間格差は是正する必要 「教育費保護者 がある、との考えから署名が る教育費や学校の施設設備等 |実施された。その結果、県内 月二十一旦

| 私学振興大会」を開催した。 |生活学習館で「第六回福井県 | 成に感謝した上で、引き続き 荻原昭人会長は国や県の助 福井県私立学校連合会は十 | 来賓の西川一誠・福井県知事 福井市の福井県 |振興には引き続き積極的に取 は 人材を送り出している。私学 「私立学校は、 建学の精

| ポーツや勉学の面等で優秀な | を挙げて取り組んでいきた |神に基づく教育を実践し、ス|しても教育環境の充実に全力 | トップクラスで、優秀な人材 川雄二・福井市教育長があ い」と述べた。このほか、吉 を数多く輩出している。県と 長は、「本県の私学は学力や スポーツの成績が全国でも 大森哲男・福井県議会副議

(7)

川県私立中学高等学校連合会 立中学高等学校理事長会、香

を開催した。協賛は香川県私

十二回香川県私学振興大会」|「私学助成の更なる拡充」の サンポートホール高松で「第 二点からなる要望書が読み上 大会では、

平成29年12月31日

護者会は十月七日、

高松市の

香川県私立中学高等学校保

など四団体

担っており、保護者の負担す 学は同県の公教育の一翼を 動によるもので、香川県の私

福

署名簿は同保護者会等の活

井

| げられ、署名簿とともに来賓 | 各地から三万五千六百六十五

|の浜田恵造・香川県知事に手||人の署名が集まった。

私学への一層の支援を要請。

一り組んでいく」とあいさつし|さつした。

第1回研究•研修統轄会議

日私教研の中核を成す研

究・研修事業の内容を審議す

日私教研だより

郎・学校法人尚学学園理事長

平成29年12月31日

究事業の経過報告と共に承認 別研修、免許状更新講習・研 事業の総括を行い、一般・特 全国・初任者・中堅教員研修 る当会議が11月20日に開催さ 同会議では、

とを受けて、会期・エリア・ 数を充足した。英語特別研修、 初任者地区研修は参加予定者 今年度は、一般研修及び全 |研修は募集総定員を超え、 参加者数が伸び悩んだこ 免許状更新講習について 中堅教員研

好評であった。研究事業では、 やAI・アクティブラーニン は参加者増を目指す。 の精査を進めることで次年度 回数、企画・募集時期等課題 グ等先進的な教育に関する講 高大接続改革等の喫緊の課題 容としては、新学習指導要領・ ワークショップ等の参加 史 手

業の基本方針等を策定する。 | 告会を私学教員の校外研修 の当会議では、 的にPRしている。 機会として全国の学校 これらを踏まえ、 次回2月 (へ積 極

| 学校において参加者38名で実 とし、ANAクラウンプラザ |くために~」を研究のねらい ホテル沖縄ハーバービュー 沖縄尚学高等学校・同附属中 拓く学校改革~未来の礎を築 次世代リーダー育成部会 12 月 8 貝 「新たな時代を

報

| 沖縄県私立中学高等学校協会 副会長より歓迎挨拶が行われ | 施した。開会式では諸見里明・ 所理事長より講話、 た。午前は、吉田晋・当研究 行・工学院大学附属中学高等 平方邦

3月の委託研究員研究成果報 み、 交流昼食会パワーランチを挟 |ション」を行った。情報交換・ ル時代における教育イノベー 学校校長より講演「グローバ ロマプログラムの生徒との質 IBの授業 学校視察では沖縄伝統空 全体会では名城政次 IBのディプ (TOK·歴 日目は、



立てが良く、効果的に研修で を深めた。「プログラムの組 | 行った。最後に参加者はネッ 尚学の教育設計メソッド」を |法人副理事長より講演 きた」と好評だった。 トワーキングパーティで交流 ローバル社会を見据えた沖縄 グ

| 外国語(英語)教育改革特別部会

36 名。 | 質疑応答、スピーチ・プレゼ |におけるアウトプット活動」・ |女学院中学高等学校英語教育 野中理恵・同校教諭及び研究 パレスで実施した。参加者は 授業者からの実践発表「広島 中学高等学校/広島ガーデン 11 月 24 ~ 25 日、 初日は研究授業視察、 広島女学院

一は「授業における工夫など、 行った。初日のプログラムに 講者によるワークショップを 育推進リーダー中央研修」受 成28年度文部科学省「英語教 れる授業改善の在り方」、平 際教育センター長による講演 座英語科教育学分野教授、 玉 研究成果報告会が、来たる3 今年度の委託研究員による

日目には 「従来の指導に変化 を加え、す ぐにでも取

のヒントを の意見が寄 られた」等 り入れられ せられた。 具体的に得 る授業改善

○外国語 (**英語**) 案 教育改革特 内

ンテーションコンテスト視 察・意見交換会を行った。 大学外国語・外国文化研究講 馬場哲生・東京学芸 2 語 はNHK「おとなの基礎英 践報告・意見交換会、 る。初日は研究授業視察・実 谷大学付属平安中学高等学校 別部会【西日本エリア(京都)】 /メルパルク京都で実施す 平成3年2月2~2日、龍 の講師を務める松本茂・ 2 日 目

|切は平成30年2月9日(金)。 一科教授による講演、 ○委託研究員研究成果報告会 ショップを行う。参加申込締 央研修」受講者によるワーク 省「英語教育推進リーダー中 文部科学

| えるものばかりだった」、2 | 今後の指導に活かしたいと思 |される。1年間研究活動を |エフ(東京都千代田区)で開催 | 2回に分けて主婦会館プラザ が研究成果を報告・発表する。 行ってきた30名の委託研究員 月3日(土)と3月17日(土)の

聴講を受け付けている。この 私学関係者は無料・先着順で ◎平成30年度委託研究員 あり、期待が寄せられている。 会として活用している私学も 報告会を教員の校外研修の機

的な学習方法 教職員で、委託期間は1年間。 小・中・高・中等教育各校の 実践的な研究に取り組む私立 るいはグループで私学教育の 募集している。対象は個人あ る。 採用者には研究費が支給され 次年度の委託研究員30名を 今年度に引き続き「先進 (アクティブ

| 立教大学経営学部国際経営学 | ラーニング等)」を特定研究 13 日 る。 | テーマとして優先的に募集す 応募締切は平成30年2月

一等を行う。 平成30年4月初旬 | 小田禎彦・㈱加賀屋代表取締 | 川県金沢市のANAクラウン 頃に募集開始。 ディスカッション、 係者らの講演、報告、 役相談役の基調講演、 プラザホテル金沢他で開催。 ○平成30年度私学経営研修会 平成3年6月7~8日、 学校視察 、パネル・ 私学関

究集会鹿児島大会 ○平成30年度全国私学教育研 平成3年1月25~6日、

講演、実践発表等を行う。平成 る私学の躍進」を研究のねら 催。「新時代に向けたさらな 児島市の城山観光ホテルで開 30年5月初旬頃に募集開始。 教育課程等6部会に分かれて 念講演等、2日目は私学経営、 いとし、初日は開会式、 内等をご覧いただきたい。 研究員募集等の詳細につい ※各研修会・報告会・委託 の記